

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 NaITO

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 坂井 俊司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 河野 英之

TEL 03-3800-8614

四半期報告書提出予定日 平成27年7月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	10,942	7.8	142	△7.1	207	△2.8	123	5.6
27年2月期第1四半期	10,154	17.6	153	—	213	500.9	116	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 136百万円 (17.6%) 27年2月期第1四半期 115百万円 (146.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	2.25	—
27年2月期第1四半期	2.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	16,617	9,709	58.4
27年2月期	16,248	9,507	58.5

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 9,709百万円 27年2月期 9,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	7.8	280	17.1	385	10.4	230	16.6	4.20
通期	42,000	2.9	500	7.9	700	4.1	420	22.3	7.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	54,789,510 株	27年2月期	54,789,510 株
28年2月期1Q	27,960 株	27年2月期	27,960 株
28年2月期1Q	54,761,550 株	27年2月期1Q	54,761,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年5月31日）における我が国経済は、企業収益、雇用ならびに所得環境等の改善を背景に生産・消費活動等に持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。また、当社を取り巻く環境も、概ね同様の状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の2年目として、重点施策に基づく着実な事業展開を図り、3月には郡山事務所（福島県郡山市）および山形事務所（山形県山形市）を開設し、当社のコア事業である切削工具ならびにその周辺分野である計測や産業機器等の拡販に努めました。また、成長産業への展開として、ユーザー様の自動化・省力化ニーズならびに不良率の低減等に対応すべく、展示会やセミナー等で多関節ロボットや外観検査用照明のデモ実演を行い、拡販に努めました。商品開発体制の強化についても新規仕入先の開拓を推進するとともに、PB商品の拡販に努めました。海外拠点においては、引き続き収益拡大に向け、積極的な営業展開を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は109億42百万円（前年同期比7.8%増）と増収になりました。一方、利益面においては、人件費の増加およびシステム関連投資により経費が増加し、営業利益は1億42百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は2億7百万円（前年同期比2.8%減）と減益になりましたが、法人税率等の変更に伴う税金費用の減少により四半期純利益は1億23百万円（前年同期比5.6%増）と増益になりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	5,118	+3.7
計測	973	+10.1
産業機器	4,127	+6.2
工作機械	618	+63.8
その他	104	+44.1
合計	10,942	+7.8

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

## ①資産

総資産は、166億17百万円と前連結会計年度から3億68百万円増加しました。これは、たな卸資産が3億49百万円、退職給付に係る資産が2億20百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億53百万円減少したことが主な要因です。

## ②負債

負債は、69億7百万円と前連結会計年度から1億66百万円増加しました。これは、短期借入金が増加し、買掛金が5億78百万円、退職給付に係る負債が1億31百万円減少したことが主な要因です。

## ③純資産

純資産は、97億9百万円と前連結会計年度から2億2百万円増加しました。これは、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う影響により2億30百万円、および四半期純利益1億23百万円の計上により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億64百万円減少したことが主な要因です。

なお、自己資本比率は58.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年3月27日発表の「平成27年2月期 決算短信」に記載の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億31百万円減少し、退職給付に係る資産が2億25百万円、利益剰余金が2億30百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	423	515
受取手形及び売掛金	10,391	9,938
たな卸資産	3,139	3,488
短期貸付金	200	300
その他	235	286
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	14,378	14,517
固定資産		
有形固定資産	182	175
無形固定資産	98	97
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	220
差入保証金	1,271	1,278
その他	331	341
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,588	1,826
固定資産合計	1,869	2,099
資産合計	16,248	16,617
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,830	3,251
短期借入金	2,000	2,700
未払法人税等	111	122
賞与引当金	205	275
その他	345	331
流動負債合計	6,493	6,682
固定負債		
役員退職慰労引当金	35	37
退職給付に係る負債	132	0
その他	79	187
固定負債合計	247	225
負債合計	6,741	6,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	4,774	4,963
自己株式	△10	△10
株主資本合計	9,340	9,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	109
為替換算調整勘定	22	22
退職給付に係る調整累計額	48	47
その他の包括利益累計額合計	166	179
純資産合計	9,507	9,709
負債純資産合計	16,248	16,617

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	10,154	10,942
売上原価	9,065	9,783
売上総利益	1,089	1,159
販売費及び一般管理費	935	1,016
営業利益	153	142
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	3	2
仕入割引	146	160
その他	0	0
営業外収益合計	157	169
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	95	101
その他	0	0
営業外費用合計	98	104
経常利益	213	207
税金等調整前四半期純利益	213	207
法人税、住民税及び事業税	97	116
法人税等調整額	△0	△32
法人税等合計	96	83
少数株主損益調整前四半期純利益	116	123
四半期純利益	116	123

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	14
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△0	13
四半期包括利益	115	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。